

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市右京区西院溝崎町21								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	ローム株式会社 取締役 品質・環境本部長 岡田 徹								
特定事業者の主たる業種	半導体・電子部品製造、販売								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	エネルギー消費によるCO ₂ 排出量はエネルギー消費効率の改善により2004年比総量で10%以上、原単位で1990年比30%以上の削減、及びPFC等の温室効果ガス排出量は除外装置の設置により削減。総排出量で2006年比22%の削減目標とする。								
推進体制	社内の省エネルギー専門部会と地球温暖化ガス専門部会により具体的な実施計画を作成し、社内展開をはかり、環境保全対策委員会で毎日その進捗を確認。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	半導体をはじめとする電子部品の製造、販売							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	1998年5月							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20	付帯設備	ターボ冷凍機の導入稼働						
	20	付帯設備	生産設備へのPFCガス除害設備の水平展開						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	47,351.1 t	42,554.5 t	-10.1 %	41,763.2 t	-11.8 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	28,244.0 t	25,420.0 t	-10.0 %	15,459.0 t	-45.3 %			
	排出合計	75,595.1 t	87,974.5 t	-10.1 %	57,222.2 t	-24.3 %			
実績に対する自己評価	ターボ冷凍機の稼働により、エネルギー起因によるA事業所等排出区分の排出量が減少。また同じく生産量減少の影響と、生産設備へのPFC除害装置の展開が進んだ事によりCその他の排出区分分量が大いに削減できた。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	エネルギー起因のCO ₂ 排出量	二酸化炭素換算 （実質生産高）	1.010	0.986	-2.4 %	1.099	8.8 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価	ターボ冷凍機の稼働により、エネルギー起因のCO ₂ 排出量を11.8%削減したが、生産高の減少の影響を受け、原単位は増加した。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等				取組量等			
		（二酸化炭素換算）				（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	82,000.0 kwh	（削減量）	28.0 t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	25.0 t	（削減量）	25.0 t	
削減量等合計	28.0 t				25.0 t				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	グローバルなCO ₂ 吸収対策としてオーストラリアに920haの植林を実施した。								
特記事項	弊社ではエネルギー消費によるCO ₂ 排出量は1990年を基準とし、原単位で2010年度に35%以上の削減、PFC等の温室効果ガス排出量は1995年を基準年とし総量で2010年度に10%以上削減としている。エネルギー消費によるCO ₂ 排出総量は、11.8%の削減となったが、売上高の減少の影響で、実質生産高原単位での2008年度実績では8.8%増加した。ISO14001に基づき、継続してあらゆる省エネ活動を展開中。								

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
- 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業者等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業者等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○「工場、事務所などの用途を記入してください。」「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
- 注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
- 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
- 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

